



2024年3月期

第2四半期決算説明資料

2023年10月31日

株式会社 弘電社

目指すは、

『 機器販売と幅広い領域の電気設備工事への対応が可能
である総合電機設備工事会社 』



内線事業

多種多様な建物に高度な
電気設備を設計、施工

▶ 事業フィールド
オフィスビル、工場、病院、マンション等の
受変電、発電、動力、照明、通信情報、監視・制御、
防災・防犯設備等の新築・リニューアル工事

社会インフラ 事業

大規模プロジェクトを支える
先進のプラントエンジニアリング

▶ 事業フィールド
各種発電所・変電所設備工事

送電事業

設備建設から更新・保守まで、
磨いた技で電力の安定供給を実現

販売事業

技術商社として三菱電機製品を販売

つないだら何が起ころ!?

情報・エネルギー・技術 を未来へつなぐ

弘電社のソリューション



1. 経営成績 [2023年度上期実績 – 連結]

2023年度 ハイライト

- 売上高 **156** 億円 : 電気設備工事、商品販売とも増加し前年度比増収 (+9.4億円)
- 当期利益 **0.9** 億円 : 売上規模拡大に伴う粗利益の増加により前年度比増益 (+2.6億円)
- 工事手持高 **210** 億円 : 需要環境の回復と積極的な受注活動の成果により前年度比増(+25億円)

◇経営指標

単位：百万円	2022年度 上期 実績	2023年度 上期 実績
売上高	14,622	15,562
経常利益 %	△ 217 △ 1.5	123 0.8
当期純利益 %	△ 169 △ 1.2	88 0.6
ROE (株主資本利益率 %)	△ 0.9	0.5
総資産 総資産回転率	27,767 0.53	28,963 0.54
自己資本 自己資本比率 %	18,026 64.9	18,409 63.6
借入金 (除リース負債) 借入金比率 %	560 2.0	560 1.9
工事手持高	18,514	21,016

◇セグメント情報

単位：百万円		2022年 上期			2023年 上期			変動
		1Q末	2Q末	(a)	1Q末	2Q末	(b)	(b)-(a)
電気設備 工事	売上高	4,567	6,327	10,894	4,676	6,640	11,317	423
	セグメント利益	△ 54	471	417	67	662	729	312
	%	△1.2%	7.4%	3.8%	1.4%	10.0%	6.4%	2.6%
商品 販売	売上高	1,664	2,063	3,727	2,066	2,178	4,245	518
	セグメント利益	3	96	99	76	131	207	108
	%	0.2%	4.7%	2.7%	3.7%	6.0%	4.9%	2.2%
財務諸表 計上額	売上高	6,231	8,390	14,622	6,743	8,819	15,562	940
	セグメント利益	△462	176	△ 286	△319	376	57	343
	%	△7.4%	2.1%	△2.0%	△4.7%	4.3%	0.4%	2.3%

注：①決算短信の「セグメント情報」より作成

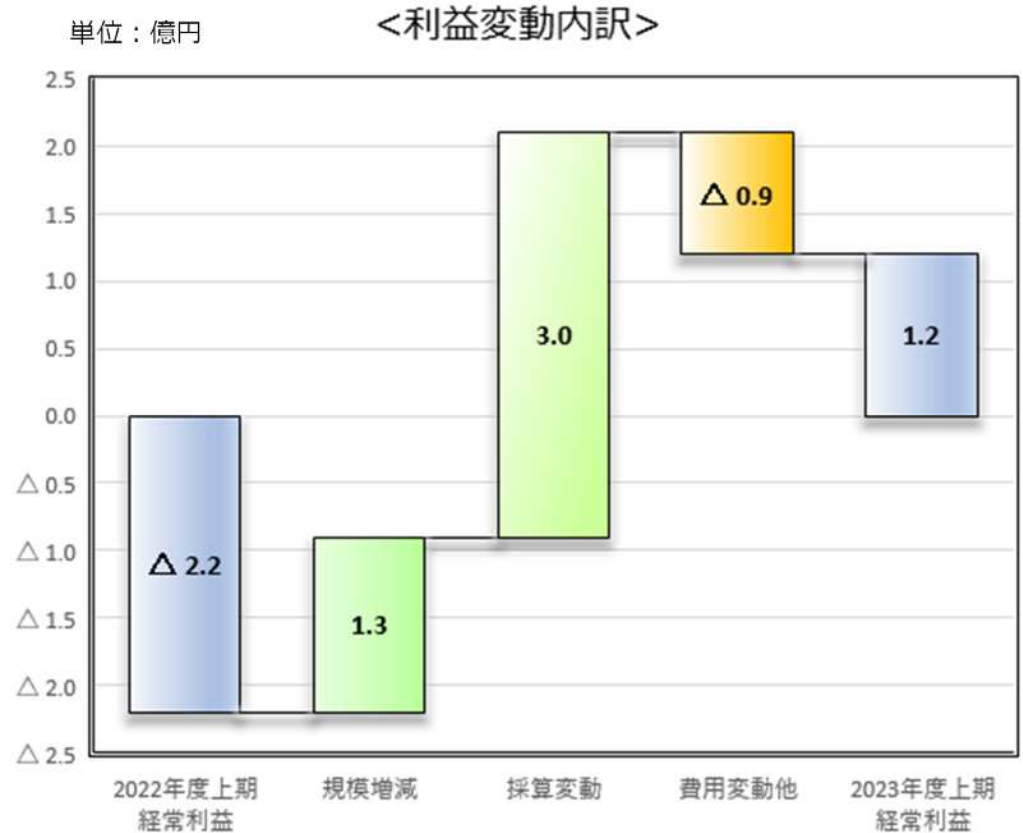
②セグメント利益は全社費用（主に各セグメントに帰属しない一般管理費）を控除前の数値であるため、連結損益計算書と一致しない

2. 経常利益の増減内容 [2023年度上期実績－連結]

増減内容 ハイライト

- ・売上高 : 民間建設投資や企業の設備投資意欲回復に伴い電気設備工事、商品販売とも堅調に推移し、前年度比**+9.4億円**
- ・経常利益 : 人件費等の期間費用増はあるものの、売上規模拡大に伴う粗利益の増加並びに個別案件の採算改善により前年度比**+3.4億円**

単位：億円		2023年度		変動 (b)-(a)	変動内訳		
		2022年度 上期(a)	2023年度 上期(b)		規模増減	採算変動	費用変動 他
売上高	設備工事	108.9	113.2	4.2	4.2		
	商品販売	37.3	42.5	5.2	5.2		
	合計	146.2	155.6	9.4	9.4		
売上総利益		20.5	24.7	4.3	1.3	3.0	
利益率		14.0%	15.9%	1.9%			
期間費用(発生)		23.3	24.2	0.8			△ 0.8
営業外収益他		0.7	0.7	△ 0.0			△ 0.0
経常利益		△ 2.2	1.2	3.4	1.3	3.0	△ 0.9
利益率		△ 1.5%	0.8%	2.3%			



3. 貸借対照表 [2023年度上期実績－連結]

**貸借対照表
ハイライト**

- 2023年度上期末 総資産残高は **290億円** [前年度末比△26億円]
- 手許流動性残高は**高水準 [100億円]**を維持

連結BS 単位：百万円	2022年度			2023年度		変動	
	1Q末	2Q末(a)	4Q末(b)	1Q末	2Q末(c)	(c)-(b)	(c)-(a)
	流動資産	20,580	21,958	25,884	23,670	23,208	△ 2,676
現金預金	1,538	1,620	1,603	1,612	1,781	178	161
売掛債権	9,317	11,442	14,564	11,929	11,805	△ 2,759	363
短期貸付金	8,445	7,314	7,777	8,148	8,173	396	859
固定資産	5,932	5,809	5,694	5,755	5,754	60	△ 55
有形固定資産	1,256	1,252	1,206	1,193	1,185	△ 21	△ 67
投資その他の資産	3,995	3,965	3,955	4,063	4,085	130	120
資産合計	26,513	27,767	31,578	29,426	28,963	△ 2,615	1,196
流動負債	8,146	9,188	12,342	10,851	10,038	△ 2,304	850
買掛債務	5,989	6,813	9,475	8,080	6,980	△ 2,495	167
短期借入金	560	560	560	579	560	0	0
未払法人税	39	48	245	22	90	△ 155	42
固定負債	472	486	510	434	450	△ 60	△ 36
退職給付に関わる負債	107	117	135	134	143	8	26
負債計	8,619	9,674	12,853	11,286	10,488	△ 2,365	814
純資産計	17,893	18,092	18,725	18,140	18,475	△ 250	383
資本金・資本剰余金	2,590	2,590	2,590	2,590	2,590	0	0
利益剰余金	14,954	15,101	15,826	15,224	15,525	△ 301	424
現預金	1,538	1,620	1,603	1,612	1,781	178	161
貸付金(短期・長期)	8,445	7,314	7,777	8,148	8,173	396	859
手許流動性	9,983	8,934	9,380	9,760	9,954	574	1,020

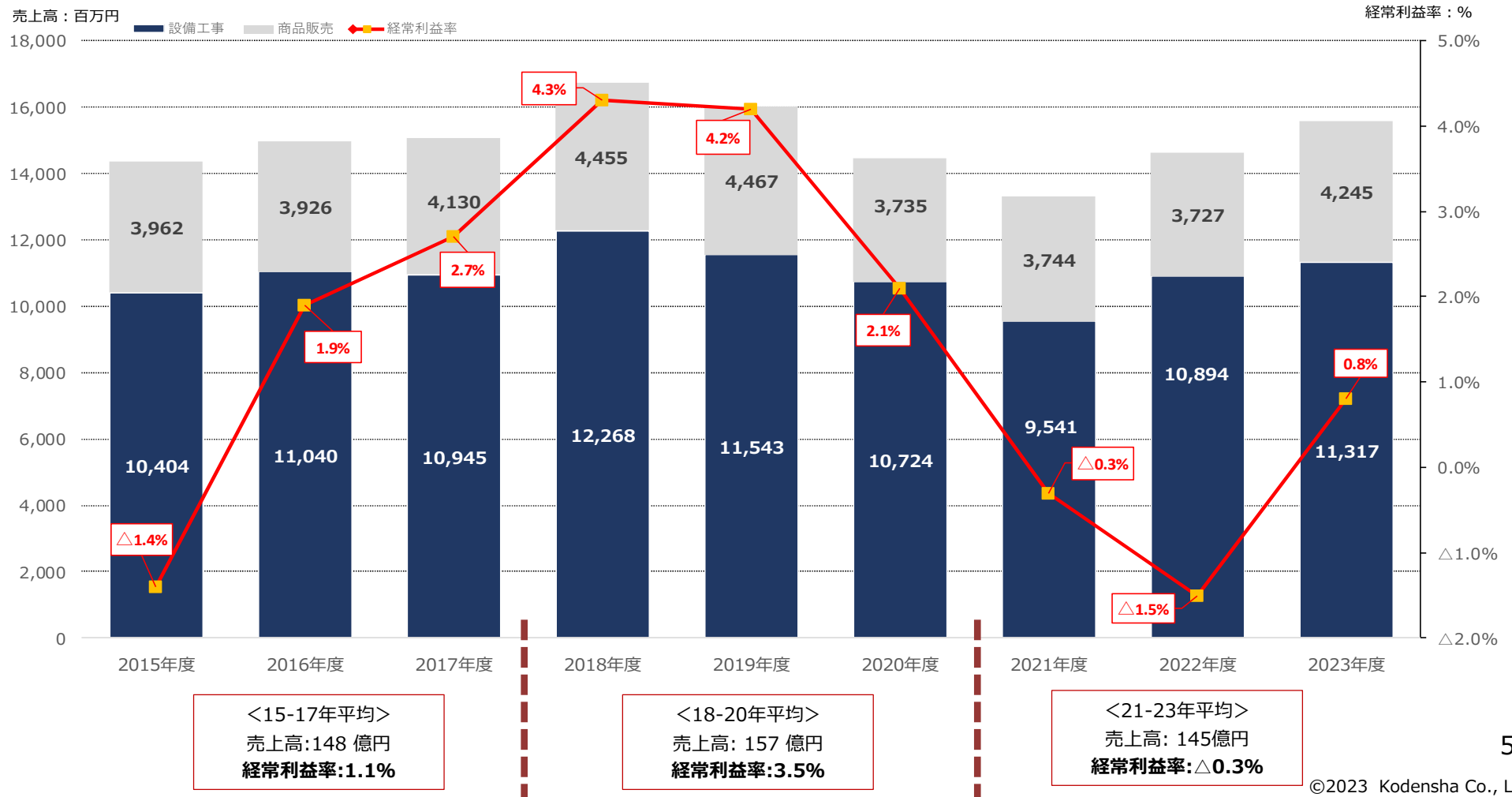
単位：百万円	2022年度 上期(a)	2023年度 上期(b)	(b)-(a)
期首現金	1,112	1,095	△ 17
営業C F	△ 433	936	1,369
投資C F	726	△ 421	△ 1,147
フリーC F	293	515	222
財務C F	△ 402	△ 400	2
その他	74	36	△ 38
期末現金	1,077	1,246	169

- ◇ 売掛債権の回収を主要因とし、総資産残高は前年度末比26億円の圧縮
 - ◇ 売掛債権の回収促進により営業C Fが改善し期末現金残高は12.5億円で前年2Q末比で若干増加
 - ◇ 貸付金を含む手許流動性残高は、前年度末比で増加し約100億円と高水準を維持
 - ◇ 事業環境が変化する中、資金管理に留意した運営を継続するが、持続的成長に向けた投資は積極的に実施
- ⇒ 財務の健全性を維持しつつ成長分野、および事業／経営基盤強化への投資は継続

4. 売上高・経常利益率の推移 [上期実績－連結]

業績推移 ハイライト

- 2018年度をピークに減少傾向であった売上高は**2023年度に156億円まで回復**
- 売上規模拡大に伴う粗利益増を主因として経常利益が増加し、経常利益率も改善
- **3年ぶりに上期黒字化を達成**
- 引き続き手持案件の確実な工事遂行及び原価低減策を展開し年度計画の達成を目指す



5-①. 連結業績予想 [2023年度通期]

業績予想 ハイライト

[2023年度連結業績予想]

売上高 35,000百万円/営業利益 940百万円/経常利益1,050百万円/当期純利益730百万円

・積極的な受注活動の継続と手持案件の確実な施工により前年度比増収・増益を目指す

- ◇ 民間設備投資が回復基調にあり、**大型再開発案件**や**リニューアル案件**が具現化する等、市場環境は新型コロナウイルスの影響による停滞を脱しつつある。又、地政学リスクに端を発し、外国企業を含めた日本国内での**工場新設・増設**や新たな安全保障体制構築を目的とした**防衛関連の設備投資増等の動きが顕在化し、政府の国土強靱化対策、Eコマース普及に伴う先進物流施設整備、BCP対策**等と併せ、受注環境が改善している。一方、**エネルギー価格の高騰、資機材価格の高止まり、一部機器品の供給難**といった不安要素は依然残っており、さらに**建設業全般にわたる深刻な人手不足等の構造問題**や**時間外労働上限規制対応への取組み**が喫緊の課題となっている。
- ◇ 上記環境下、当社グループは短期的な重要課題である「収益力の改善」策を展開すると同時に中長期の成長戦略と位置づける「**営業基盤強化・事業領域拡大**」及び「**事業推進・経営管理機能・経営基盤強化**」に継続して取り組むことを基本方針とし、2023年度を起点とした2027年度目標中期経営計画を策定中。
- ◇ 需要環境の回復と積極的な受注活動の成果により工事手持高が高水準にあること等を踏まえ、2023年度通期においても前年度比増収増益を見込む。（上期は期首計画を上回る実績となったが、手持案件の進捗遅れリスクを勘案し通期見込は年初計画値から変更なし）

売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
35,000	4.3	940	37.8	1,050	22.7	730	31.3
		2.7%		3.0%		2.1%	

注：利益項目の下段表示は利益率、%表示は、対前期増減率

5-②. 連結業績予想 [弘電社単体受注状況]

業績予想 ハイライト

- 2022年度以降、計画済大型案件の具体化と改修分野等での提案営業成果による電気設備工事事業の増加を主因として拡大基調
- 2023年度の各事業見込は以下の通り
 - 電気設備工事：大型案件の受注に加え中小規模案件受注も順調に推移し前年度比159%
(電気設備工事受注案件の完成高寄与は2024年度以降3~5年間に渡り本格化する見込み)
 - 商品販売：コロナ禍からの脱却に伴う企業の投資再開に加え供給面での制約が一層緩和され前年度比108%

[弘電社単体]

単位：百万円,%	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		前年度比 (%)		
	年間実績	構成比	年間実績	構成比	年間実績	構成比	年間目標値	構成比	2021年度	2022年度	2023年度
電気設備工事	22,932	74.1%	22,933	75.1%	24,188	78.2%	38,528	81.6%	100%	105%	159%
商品販売	8,032	25.9%	7,601	24.9%	8,004	21.8%	8,679	18.4%	95%	105%	108%
受注高計	30,964	100.0%	30,534	100.0%	32,192	100.0%	47,207	100.0%	99%	105%	147%
工事手持高	16,129		18,331		17,836		31,568		114%	97%	177%

6. 中期経営計画の策定

